

均衡国民所得

1 単純な模型経済

1. 他の経済との取り引きがない（閉鎖経済）
2. 政府の経済への介入がない。
3. 対家計非営利団体はない。したがって消費は家計と政府のみである。
4. 企業が留保利潤をもたない。
5. 固定資本減耗がない。

上記の単純化の下で，国内総生産，国民総生産，国民純生産，国民所得，家計所得，家計可処分所得はすべて一致する。以下，これを国民所得と呼ぶ。

2 均衡国民所得

消費関数 家計の消費と可処分所得の関係を定める関数を消費関数 consumption function という。

$$C = a + cY, \quad a > 0, \quad 1 > c > 0$$

Y は家計可処分所得。いま考えている単純な模型経済では，これは国民所得でもある。 c を限界消費性向 marginal propensity to consume (MPC) という。限界消費性向は，普通，家計可処分所得の大きさに関係なく一定である。 C/Y を平均消費性向 average propensity to consume (APC) という。

$$APC = \frac{C}{Y} = \frac{a}{Y} + c$$

この式から分かるように，平均消費性向は Y が大きくなるほど小さくなる。

総需要と総供給の均衡 企業が望む資本形成の大きさ，つまり企業の投資需要が I に定まったとする。経済の総需要は消費需要と投資需要の和であるから，それは

$$C + I = (a + I) + cY$$

のように国民所得の関数となる。これを総需要関数と呼ぶ。

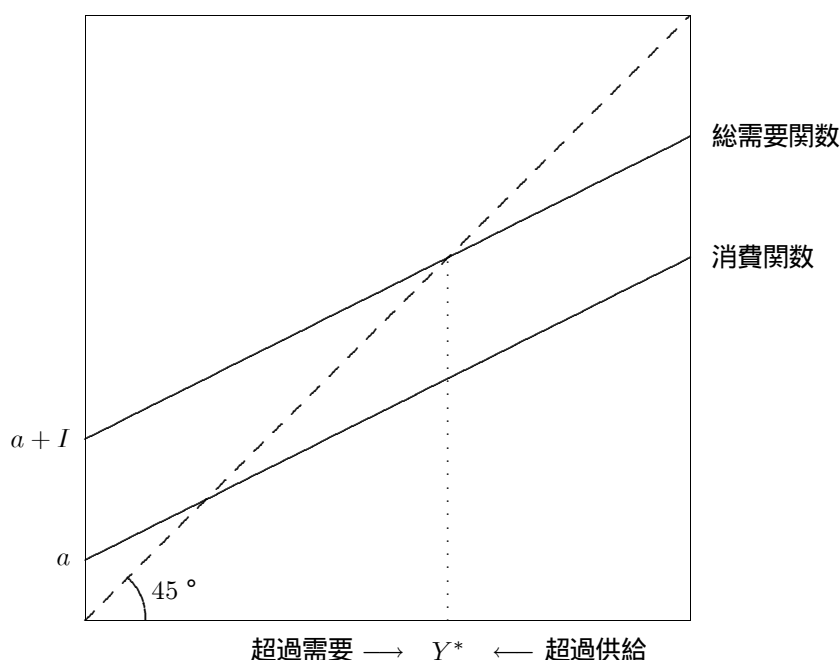
一方，経済の総供給は国民所得に等しい。したがって総需要と総供給の均衡条件はつぎの等式で表される。

$$Y = C + I, \quad \text{したがって} \quad Y = (a + I) + cY$$

経済の総需要と総供給とが等しくなるような国民所得を均衡国民所得という。総需要と総供給の均衡条件式から，均衡国民所得 Y^* はつぎのように定まることが容易に分かる。

$$Y^* = \frac{1}{1-c}(a + I)$$

均衡の安定性 限界消費性向 c の値が 1 より小さいから、もし国民所得が均衡国民所得より大きいと総供給が総需要より大きくなり（供給の超過）、国民所得が均衡国民所得より小さいと総供給が総需要より小さくなる（需要の超過）。供給の超過があると在庫が過剰となり、生産は縮小に向かう。また需要の超過があると在庫が過小となり、生産は拡大に向かう。このことから、経済が均衡状態にないとき、経済を均衡状態に近づける作用が働くことが分かる。そのとき、均衡は安定であるという。



3 投資乗数

投資が ΔI だけ増えたとき均衡国民所得が ΔY^* だけ増えたとき、

$$Y^* + \Delta Y^* = \frac{1}{1-c}(a + I + \Delta I)$$

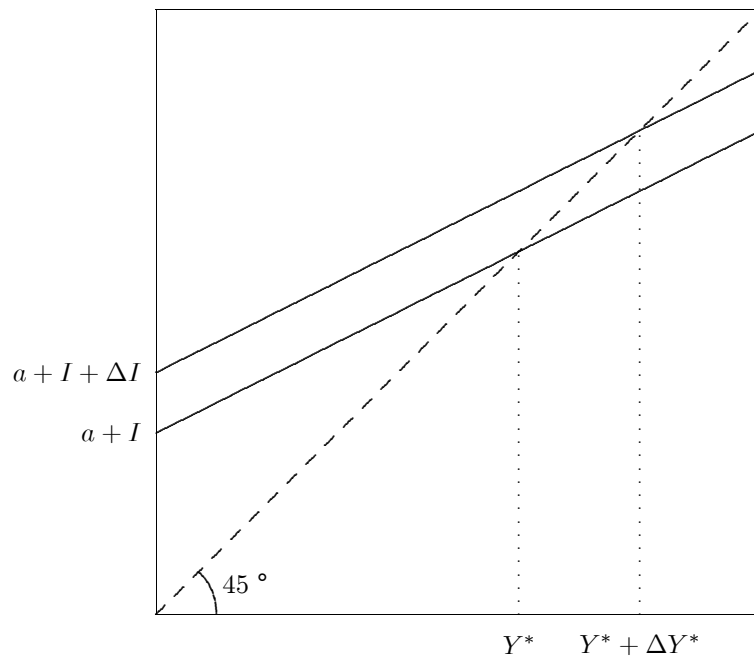
である。ところが、

$$Y^* = \frac{1}{1-c}(a + I)$$

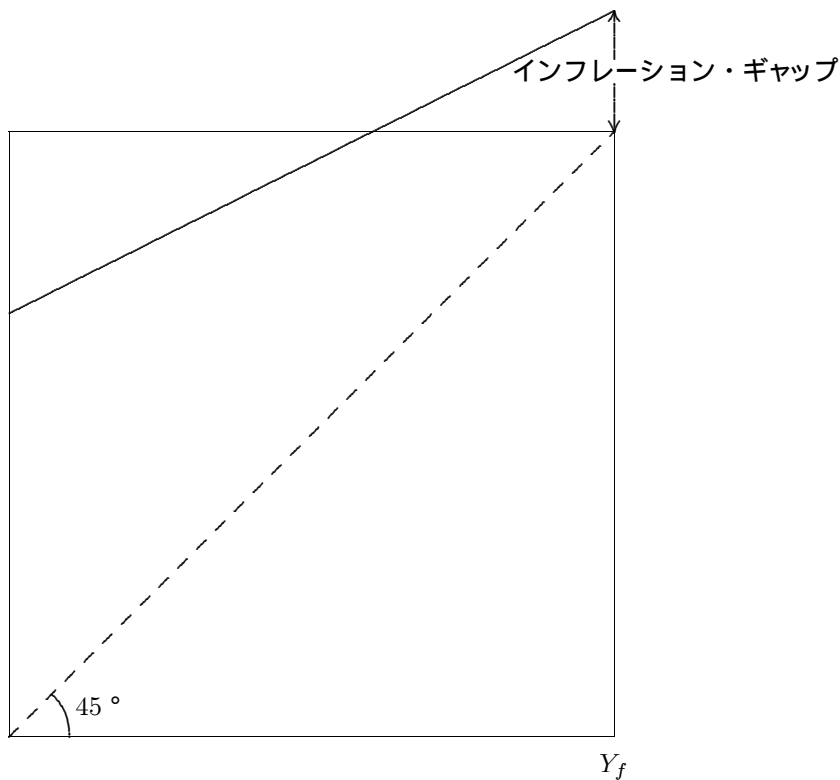
であるから、 ΔI と ΔY^* とのあいだにつきの関係が成り立つことが分かる。

$$\Delta Y^* = \frac{1}{1-c} \Delta I$$

つまり、投資が ΔI 増えると均衡国民所得はその $1/(1-c)$ 倍だけ増える。 $k = 1/(1-c)$ を投資乗数 investment multiplier という。限界消費性向 c が 1 より小さいから、投資乗数は 1 より大きい。たとえば $c = 0.2$ のとき、 $k = 5$ である。



4 インフレーション・ギャップ



需要が旺盛で総需要関数を示すグラフの位置が高いとき，国民所得が完全雇用水準 Y_f に達してもなお超過需要が残る．そのとき，国民所得の完全雇用水準での需要供給の差をインフレーション・ギャップという．